

国土交通省

『中堅・中小建設企業等の海外進出検討会』

1. 国際建設技術協会について
2. 海外コンサルティング業務受注統計調査
3. JICA中小企業海外展開支援事業での支援事例
4. 中小企業海外展開関連セミナーの開催
5. 中小企業海外展開支援の今後

一般社団法人 国際建設技術協会

国際建設技術協会について (1/2)



【沿革】

昭和31年 9月	国際建設技術協会創立総会
" 12月	建設大臣設立許可
昭和37年	外務省による技術協力業務を実施
昭和48年 7月	建設省・運輸省の共管となる
昭和53年 7月	付属組織として国際建設技術研究所を設置
平成24年 4月	一般社団法人へ移行、内閣府所管
平成28年12月	創立60周年

【主な活動】

1. プロジェクト形成調査 ※『プロジェクト支援調査』として実施（会員企業対象）

海外における新規案件（ODA／民活案件等）発掘、形成を実施
 ⇒プロジェクト形成に際して相手国政府との協議、
 相手国からのプロジェクト要請に必要な資料
 作成、報告書作成等通じてJICA他へ報告



2. 講演会、セミナー等の企画・運営

帰任後アタッシェ、国土交通省、JICA職員／
 専門家、民間企業による各国事情、海外ビジネス
 又情報提供等の実施

3. 会員企業（コンサルタント／建設会社）との意見交換会

ODA（無償／有償資金協力事業、技術協力プロジェクト）制度、運用のレビュー等に基づき、意見交換等通じてJICA等へ提言活動の実施

4. 国土交通省（関連機関／団体含む）、JICA等からの受託業務実施

海外先進国の公共事業施策、調達システム他に関する調査、災害調査、途上国における個別プロジェクト形成調査、二国間セミナー運営等を通じた日本企業の技術アピール等の支援

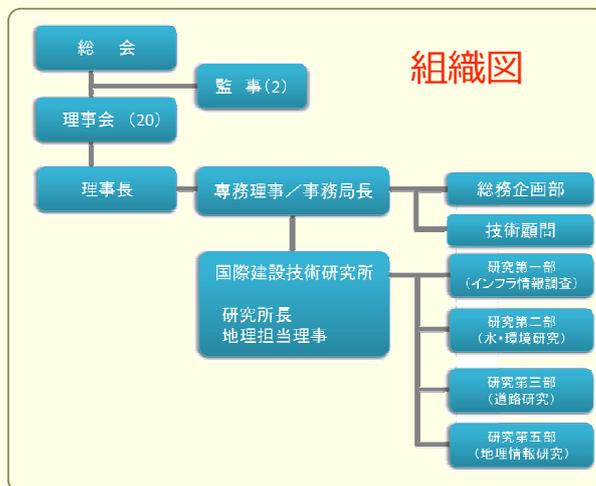
国際建設技術協会について (2/2)

基本的な活動方針

- 建設分野の国際交流の推進
- 海外インフラの整備・運用・保全に係る調査
- 海外インフラ整備・運営維持の為に人材派遣
- 国際建設分野のコンサルティング業務
- インフラに関する国内外の情報収集、交換
- インフラに関する国内外での広報宣伝

その他の活動

- 講演会・セミナーの開催 (会員対象)
 - 『IDIセミナー』
 - ・ 会員向け、海外建設関連情報の提供
 - 『海外建設協会との合同セミナー』
 - ・ 海外工事契約管理、実務/クレームに関する講義を実施
- 海外/国内建設関連情報含む関連情報提供
 - 『国建協情報』 (月2回 インターネット配信 会員向け)
 - 『IDI Quarterly』 (インターネット配信 海外向け)
 - ・ 日本の建設関連情報の海外発信



海外コンサルティング業務受注統計調査 (1/4)



資金出所別受注額の推移

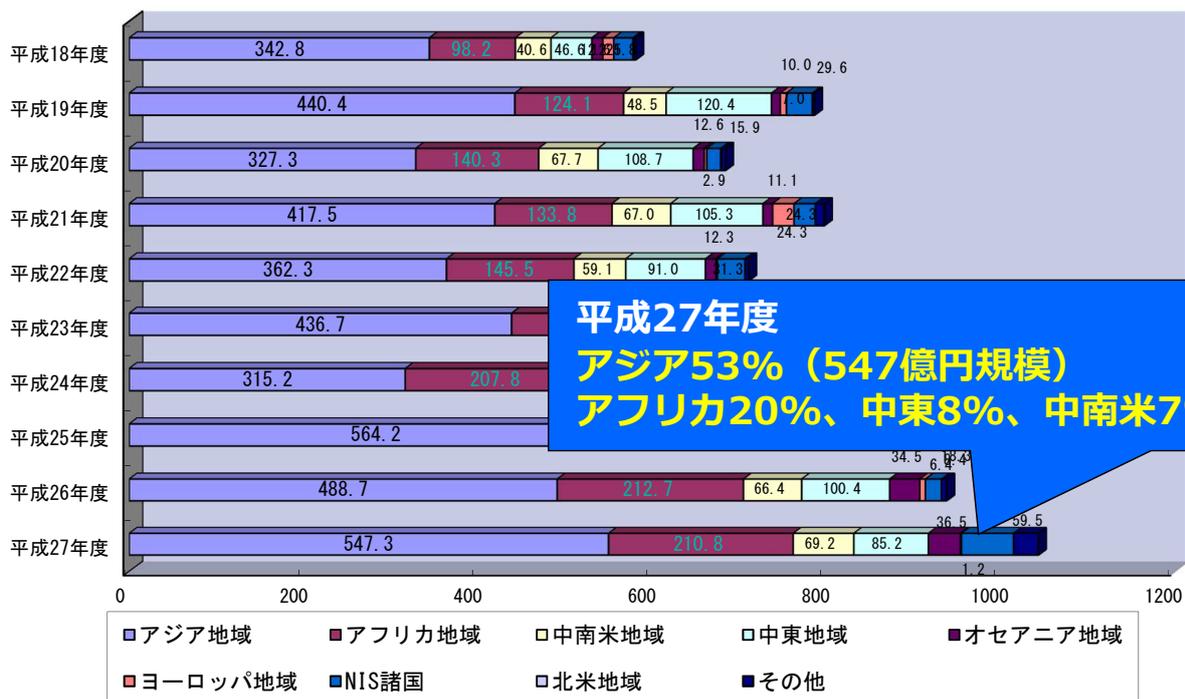
業務形態：コンサルティング業務、測量業務、地質調査業務 (83社対象)



海外コンサルティング業務受注統計調査 (2/4)



地域別受注額の推移



(一社) 国際建設技術協会調べ

海外コンサルティング業務受注統計調査 (3/4)



国別受注額 (平成27年度)

順位	国名	受注額(億円)	比率(%)	受注件数
1	ミャンマー (4)	113.2 (59.9, 89.0%)	10.9 (6.4)	66 (74, -10.8%)
2	ベトナム (2)	85.1 (75.8, 12.3%)	8.2 (8.1)	56 (61, -8.2%)
3	フィリピン (1)	64.0 (94.9, -32.6%)	6.2 (10.2)	24 (64, -62.5%)
4	インド (9)	60.4 (23.6, 155.9%)	5.8 (2.5)	43 (29, 48.3%)
5	インドネシア (8)	44.7 (35.8, 24.9%)	4.3 (3.8)	45 (66, -31.8%)
6	バングラデシュ (3)	38.4 (73.8, -48.0%)	3.7 (7.9)	33 (25, 32.0%)
7	カンボジア (14)	37.2 (15.6, 138.5%)	3.6 (1.7)	27 (20, 35.0%)
8	イラク (5)	30.9 (45.4, -32.1%)	3.0 (4.9)	7 (11, -36.4%)
9	ネパール (22)	26.0 (10.4, 150.0%)	2.5 (1.1)	8 (14, -42.9%)
10	パプアニューギニア(10)	24.8 (21.0, 18.1%)	2.4 (2.3)	7 (21, -66.7%)

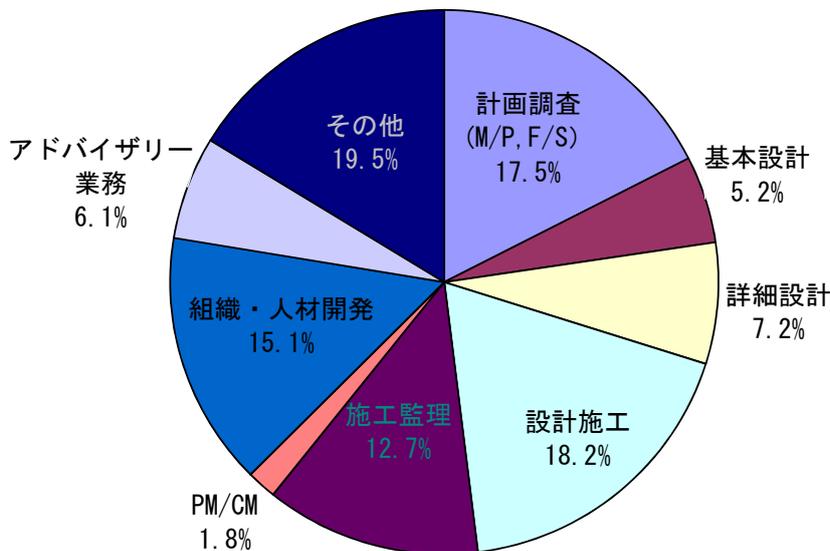
その他 17位. ケニア 16.3億円 (24件) / 30位. タイ 9.4億円 (11件) / 46位. ペルー 4.7億円 (5件)

注: 表中の () 内数値は平成26年度

(一社) 国際建設技術協会調べ

業務の受注内容の内訳

平成27年度 技術サービス別受注額の比率 (%)



※設計施工：詳細設計+施工監理

(一社) 国際建設技術協会調べ

JICA中小企業海外展開支援事業 (案件化調査) での支援事例 (1/3)

～ミャンマー 小水力発電による農村部の電化事業～

事業内容： ミャンマーの地方部電力問題不足の課題に対し、本邦中小企業の提案技術でその解決に寄与

ミャンマーの電力分野の課題

▶ 電化率

1. ミャンマーの電化率：29% (2013)
2. 電力は都市部中心 ⇒ “暑夏は3時間停電”

▶ 政府が抱く課題

3. 農村部の生活環境の改善、農業生産性の向上、貧困削減
4. 農村部の電化は喫緊の課題 ⇒ 提案技術への高いニーズ
5. **課題解決に合致、貢献できる技術・製品に遭遇していない**

ミャンマー政府の期待

1. 農業灌漑省・灌漑局：灌漑用水路を利用して機器を設置、配電
2. 無料で配電

提案企業の技術・製品の特長

1. 構造が簡単、低落差、据付が容易、高い発電効率 (60~70%)
2. 用水路の落差工への設置により土木工事が不要
3. ごみ取り/水量調節装置が付帯、メンテナンスフリー、長寿命 (20年以上)、ベアリングの定期交換、潤滑油補給 ⇒ 技術的には高い優位性



縦型斜流発電装置 (床置き式)



日本における発電機設置例 (吊下げ式)

JICA中小企業海外展開支援事業（案件化調査）での支援事例（2/3）

JICA案件化調査の位置づけ

ステップ1：基礎調査

- ・実態調査
- ・課題・ニーズ調査

ステップ2：案件化調査 試験地点：パ°イット・サイト

1. 無電化集落の実態と電力需要調査
2. ステップ3における試験地点(※)の選定
3. 試験地点での普及・実証事業の実施計画策定
4. 提携予定の現地鉄工所の技術レベル調査
5. JST縮減策と事業展開計画の予備検討

ステップ3：普及・実証事業

ステップ4：現地事業展開

- ・発電装置の現地生産
- ・販売、配電
- ・維持管理

国際建設技術協会がサポートした検討内容

調査団・関係機関・調査期間

日本側：提案企業 + 国際建設技術協会（JV）
 （中小企業 + コンサルタント企業の共同企業体）
 ミャンマー側：農業灌漑省・灌漑局（用水路での小水力発電実績あり）
 調査期間：2013年9月～2014年3月（現地調査2回）

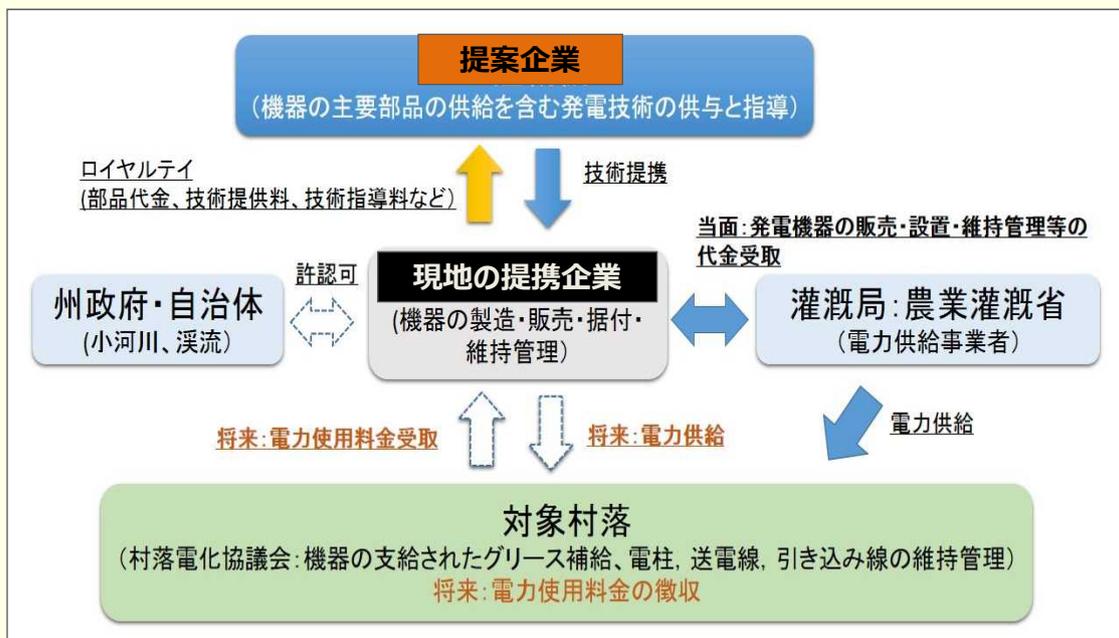


灌漑局（於：ネピドー）との会議

JICA中小企業海外展開支援事業（案件化調査）での支援事例（3/3）

国際建設技術協会が果たした役割

- 事業展開を想定したビジネスモデル構築のための提案
- 発電機コスト縮減方策並びに資金回収予備検討
- 提案企業の技術・製品の現地適合性検証への支援



事業化段階におけるビジネス体系図

中小企業海外展開関連セミナーの開催



国際建設技術協会では、近年、関連のセミナーを企画、開催しています。

1. 中堅・中小建設業のためのミャンマー進出実践セミナー (2015.11.25)

主催：日本工業経済新聞社 共催：国際建設技術協会

【講師】

- ・MLIT 土地・建設産業局 永森国際課長 (元)
講演：『中堅・中小建設業の海外展開に向けて』
- ・国際建設技術協会 野邊技術顧問、同 伊藤部長代理ほか

2. 国建協 (IDI) セミナー『建設産業の中小企業海外展開においてコンサルタントに期待される役割』 (2017.4.5)

【講師】

- ・MLIT 地域建設産業活性化支援アドバイザー / 中小企業診断士 鐘江様
講演：『建設業界における中小企業支援活動』
- ・多機能フィルター株式会社 国際事業・研究開発部 清水谷部長
講演：『多機能フィルターの海外展開の実例』

中小企業海外展開の今後

建設分野における中小企業の海外展開への支援方策として協会として支援可能なメニューを検討している段階